

平成27年度 予算の考え方

平成27年度の予算は、子育て支援の環境整備をはじめ、年々増加する扶助費等義務的経費への対応、国民健康保険事業特別会計の累積赤字の解消等に向けての財源確保を念頭に、経営資源の有効活用、市民との協働によるまちづくりの更なる推進等に努めてまいります。

市民の皆様をはじめ、次世代を担う子どもたちのためにも、時代の潮流をしっかりと見据え、確かな財政基盤を築いていきたいと考えております。

ゆたさるぐとう うにげーさびら。

市政運営の基本姿勢

ひと つなぐ まち

目指す市政運営を「ひと つなぐ まち」という言葉で表現しております。その言葉には、「人がまちをつくり、社会をつくり、世界をつくる」「人材がすべてに共通する財産である」という、熱い思いが込められています。

「人をつなぐ、平和をつなぐ、市民と市役所をつなぐ」というように、様々な取組みをつなぎ合わせ、多くの力をつむいでいくことで、市民との協働によるまちづくりを成熟した形へと進めていきます。

協働の仕組みの完成に向けて

本市は、市民の皆様や様々な団体と対話する機会を積極的に設けてまいりました。これからも市民との対話を重視して、市民との協働によるまちづくりをさらに深く根付かせていきたいと考えています。

4月には、待望の「なは市民協働プラザ」がオープンいたしました。この施設を、これからの那覇市を担う団体の活動拠点とし、様々な取組みへとつなげていきたいと考えています。

「ひと」「知恵」「情報」など、多くの力をつむぎあわせ、市民の皆様と心をひとつにして、協働によるまちづくりを揺るぎないものへと発展させてまいります。

持続可能な行財政運営を目指して

少子高齢化、人口減少などの社会構造の大きな変化や、扶助費の増大などを背景に、全国の他の自治体と同様、本市も、厳しい財政運営が今後も続くものと予測しています。一方、老朽化した学校や公共施設の更新や新たな需要に対応した施設整備も待ったなしで進めなければなりません。

そのためにも、ファシリティマネジメントの手法を取り入れるなど、経営戦略的な視点で公共施設の有効活用を図ることも視野に入れながら、強固な財政基盤を築くことを目指してまいります。

学校を中心とした新たなまちづくり

学校という「財産」と、地域の「力」をつなぎ、子どもたちの安心・安全な居場所である学校を、地域に最も身近な「地域コミュニティの拠点」として有効に活用する方向で、取組みを進めてまいります。

具体的には「学校施設の複合化・オープン化」に取り組んでいきます。

学校施設という地域の財産を有効活用することで、地域につながりを生み出すとともに、待機児童の解消、高齢者福祉等、本市が抱える様々な課題の解決や、市民サービスの向上につなげたいと考えております。

女性と子育て

女性が安心して働くことのできる環境を整え、女性の職場進出を広げていくことは、男女共同参画及び少子高齢化が進む流れにおいても有意義だと考えます。

「母親の笑顔が、子どもの笑顔につながる。」

男女共同参画社会の面でも、本市がフロントランナーとなることを目指して、女性の目線で、女性がイキイキと活躍できる環境整備と待機児童解消に、全力で取り組む所存です。

次代を担う人づくり

沖縄の未来を考えると、「人づくり」は、私たち大人が共有すべき重要な課題になると思います。

すなわち「人づくり」こそ、子どもの笑顔が輝くまちづくりの第一歩であり、すべての大人が未来への思いを共有し、地域が一体となって取り組むべきものだと考えます。

沖縄が日本のフロントランナーとして、経済を牽引し発展していくという未来像を実現するためにも、次代を担う質の高い人材の育成に力を尽くしてまいります。

中心市街地へにぎわいを

マチグワーの魅力を生かし中心市街地の活性化を図るため、観光客のみならず地元客も引きつけられる新しいにぎわいを創出する仕組みづくりが必要です。

求心力の高い施策を積み重ねて実施することで、国際観光都市・那覇のグレードをさらに高め、県都としての輝きを堂々と世界に発信していきたいと思っております。

沖縄県が「強しなやかな自立型経済」を構築し、本市が今後も更なる発展の道を力強く確実に歩んでゆくために、知恵を出し合い、工夫しながら取り組んでまいります。

